

【EMD.GR.JP 掲載のニュース】 (1月25日~2月9日分)

東京電力、第一種電気通信事業許可取得を受けて FTTH 事業を発表

東京電力は、総務大臣より、第一種電気通信事業許可を取得、FTTH(ファイバ・トゥ・ザ・ホーム)事業を2002年3月下旬に開始すると発表した。

東京電力の FTTH 事業は、最大 100Mbps のベストエフォートタイプ。

サービススケジュールは、事業開始時に目黒区、大田区、世田谷区、2002年度上期に品川区、渋谷区、新宿区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区、武蔵野市、三鷹市、2002年度下期に北区、江戸川区、文京区、墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、台東区、千代田区、中央区、港区に展開、2005年度までにサービス全域に拡大していく予定。

なお、具体的なメニュー・料金等については今後決定するとしている。

(2/9)

1月末のDSL加入者数は180万弱

総務省から2002年1月末時点のDSL加入者数の速報が発表された。それによると加入者数は1,787,598でこれは前月末の17.3%増。増加率は前月から9.2%減。

内訳を見るとNTT東西のフレッツADSLでの加入者が729,475、他事業者経由のDSL加入者が残りの1,058,123で、NTT東西のシェアは40.8%と1.9%のマイナス。

地域別ではNIT東日本エリアが1,028,201と初めて100万を越えた。東西での地域格差も見られるようになってきている。

(2/9)

ブロックスジャパン、低価格の著作権保護システムASPを発表

ブロックスジャパンは、著作権保護ソリューション&トータルコンテンツ配信システム「D-ADmission」のASPサービスとしての提供を2002年2月7日より開始すると発表した。

著作権管理保護技術および動的電子透かし技術などコア技術はスキルアップジャパンと共同開発、運用管理においてはケーブル&ワイヤレスIDCが協力している。

D-ADmissionは、配信コンテンツ毎に対応したコンテンツ・ユーザートラッキング機能、ユーザー管理システム機能、決済・アンケート処理システム機能などデジタルコンテンツのセキュアな販売に必要なシステムを提供する。

さらに、ユーザー間でセキュアなファイルを自由に共有できるスーパーディストリビューション機能、トラッキングデータ機能、メールとストリーミング技術を使用したプッシュ型の動画コンテンツ配信システムなどの特徴を備えている。

電子透かし技術は、配信コンテンツに著作権者の情報だけでなく、閲覧時間やIPアドレスなどユーザー情報を関連づけした配信を可能としている。

また、著作権保護についてはMicrosoftのWindows Media Rights Manager 7.1 SDKをベースにしたものとなっている。

D-ADmissionはASPとして提供され、初期導入費用が15万円、月額利用料はライセンス数に応じて0円から設定されている。

(2/8)

シャープ、ビデオも楽しめるポータブルAVプレーヤー発表

シャープは、テレビ番組や音楽を手のひらサイズで楽しめる、ポータブルAVプレーヤー「MT-AV1」を発表した。2002年2月23日発売予定。オープン価格。

MT-AV1は、3型バックライト付きカラーTFT液晶を搭載し、MPEG4準拠の映像とMP3準拠またはG.726準拠の音声再生す

ることができる。

また、同梱のAVスタンドはNTSCコンポジットおよびステレオ音声入力端子を備え、TV番組などの映像や音声を本体に録画・録音することができる。

本体には64MBのSDRAMを搭載し、映像は秒間7.5コマのノーマルモードで約55分、音声は同じくノーマルモードで約61分記録することができる。さらに、SDカードスロットを備え、増設することも可能となっている。

色は、パールホワイト、コーラルピンク、アクアブルーの3色。別売のフロントパーツによって着せ替えできるデザインを採用している。

(2/7)

KDDI、光ファイバーを利用したマンション向けのブロードバンドインターネット接続サービスを開始

KDDIは、光ファイバーを利用した、マンション向けのブロードバンドインターネット接続サービス「ブロードバンドDION®F®マンション」を2002年3月29日より提供すると発表した。

「ブロードバンドDION®F®マンション」は、アクセス回線部分からKDDIが保有する大容量バックボーンネットワークを利用し、インターネット接続部分を含めて提供することを特徴としている。

サービス内容は、マンション内接続にイーサネットLAN(最大100Mbps)を利用したタイプEと、既設の電話回線を利用したVDSL(最大15Mbps)を利用したタイプVの2種類。

なお、基本サービス(メールアドレス、ホームページ容量など)の提供条件は、DIONダイヤルアップに準じる。

また、30戸以上の集合住宅との一括契約に適用される「全戸加入型」と入居者との個別契約(20戸以上)に適用される「個別加入型」の2種類の契約体系が用意されており、いずれもタイプEとタイプVを選択できる。

料金は、初期費用が18,000円、月額料金が全戸加入型で2,500円、個別加入型で3,500円。タイプVの場合はVDSLモデムのレンタル料金800円が別途必要となっている。

サービスの第一号ユーザーとして、トヨタ自動車と野村不動産が東京都町田市に建設中のマンション「セルシオヒルズすずかけ台」にこのサービスの導入が予定されている。
(2/6)

PalmSource、Palm OS 5.0の版を発表

米PalmのOS・ソフトウェア部門の子会社PalmSourceは、Palm OSの最新版「Palm OS 5.0」の版を開発者向けに公開、最終版は2002年初夏にリリース予定であると発表した。

Palm OS 5.0は、サポートCPUとしてARMアーキテクチャに移行。IntelのStrongARMとXScale、MotorolaのDragonBall MX1、TIのOMAPプラットフォームがそれぞれPalm OS Readyソリューションとして提供される。

Palm OS 4.0以降のAPIと互換性を持ち、より高速に動作しながらデータセキュリティ、マルチメディア、ワイヤレスネットワークなどの機能を強化している。

特にマルチメディア機能については、CD品質のデジタルオーディオの録音・再生が可能となり、画面は320×320ピクセルの高品質スクリーンをサポート。カラーテーマで自分のデバイスをカスタマイズできる。
(2/5)

ソニー、ハードディスクオーディオレコーダーを発表

ソニーは、40GBのHDDを内蔵した音楽専用ハードディスクオーディオレコーダー「HAR-D1000」を発表した。2002年2月21日発売予定。オープン価格。

HAR-D1000は40GBのHDDを内蔵。音楽CDをATRAC3形式で保存することができる。ビットレートは132kbps固定。音楽を聴

きながら録音する「ノーマルモード」と、半分の時間で録音可能な2倍速の「高速モード」の2種類から選択できる。

大きさは幅430×高さ82.5×奥行き285mm、質量は約3.9kg。HDDは流体軸受けを採用し、さらに防音材を使用した専用ケースに収めることで一層の低騒音と低振動を実現している。

プレイリスト再生機能や検索機能も搭載しており、聴きたい曲を、聴きたい時に素早く呼び出すことが可能となっている。
(2/5)

スピードネット、5GHz帯を使った高速無線接続の基本動作試験に成功

スピードネットは、5GHz帯域(4.9~5.0GHz)を利用した無線アクセスシステムの基本動作試験に成功、今後の無線アクセスサービスへの導入と事業化を前提とした本格的な開発をスタートすると発表した。

スピードネットでは、既に2.4GHz帯(2.4~2.4835GHz)を利用した最大(上り/下り)1.5Mbpsの無線アクセスサービスを東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の一部地域、約3,300件のユーザーに提供している。

今回の試験は、5GHz帯無線アクセスシステムを採用し、最大伝送速度が54Mbpsと、現在のサービスに比べ、約30倍以上の伝送能力が期待できるとしている。なお、このシステムは開発委託先としてAbicom Internationalが名を連ねている。

5GHz帯の利用については、現在のところ屋外での利用は認められておらず、その利用開放は総務省情報通信審議会にて審議中となっている。

スピードネットでは同帯域の周波数開放に合わせてサービスを開始する予定としており、その際には固定利用のみならず、モバイル利用も視野に入れ、いつでもどこでもユーザーのニーズに合わせて利用することができる柔軟なシステムを目指すとしている。
(2/4)

ベリマトリックス・ジャパン、日本国内の違法音楽コンテンツ被害額を73億円と発表

ベリマトリックス・ジャパンは、日本国内における違法音楽コンテンツを有するサイトについて2001年6月から12月までの半年間に行った音楽コンテンツの違法コピーに関する調査の結果を発表した。

調査結果によれば、2001年6月から12月までの半年間に日本国内における違法音楽コンテンツを有するサイトをベリマトリックスの探査ロボットの性能試験を兼ねて調査したところ、ホームページなどで公開されているものだけで30サイト以上もの違法音楽コンテンツを扱うサイトを見つかった。

これらのサイトにおける著作権などの侵害の被害額を音楽CDの新規購入価格で換算すると、少なく見積もって73億円以上の被害が発生しているという。

2001年中に実施したテストでは単発のスクリーンショットを数回行ったため、実際には3倍から5倍以上の被害が発生している可能性が考えられるとしている。

ベリマトリックス・ジャパンの親会社であるベリマトリックス・インクは、2001年12月より軍事技術を民間転用したインターネット・セキュリティ・ソリューションを欧米の政府機関や大手企業に提供するヴィディア社と探査サービスの統合で提携している。

2002年2月1日からは探査能力をさらに向上させ、これまで探査不能と云われていたGnutella型のファイル共有サービスについても実態を把握することができる新型の探査システムの運用をスタートさせる。

ベリマトリックス・ジャパンでも、今後コンテンツ所有者向けに違法コピーの強力な探査サービスを提供すると共に、企業等に対してドメイン内の監視サービスを提供していくとしている。
(2/2)

総務省、東京電力に第一種電気通信事業の許可

総務省は、情報通信審議会より東京電力に対する第一種電気通信事業の許可について、条件の一部を修正し、当該条件を付し許可す

ることが適当である旨の答申を受けたと発表しました。

総務省では、本件に係る許可について、答申の内容を踏まえた上で速やかに行う予定としている。

東京電力は2001年10月に、2002年春より東京23区、東京都武蔵野市、三鷹市でユーザー宅に最大100Mbpsの光ファイバを引き込むFTTH事業に参入すると発表している。

また、2002年3月1日より社内に心線貸し事業とFTTH事業の2事業を実施する組織として「光ネットワーク・カンパニー」を設置すると発表した。

許可に当たって付された条件は、東京電力が通信設備のボトルネックとなる電柱を保有していること、電気事業分野において独占的な地位を有することから、公正競争確保のために電力供給などを通じて得た顧客名簿の流用の禁止や、電力供給とのセット割引の禁止などが挙げられている。

(1/29)

リオポート、大沢誉志幸の新作曲を独占配信

リオポートは、4年ぶりに楽曲発表を再開するアーティスト、大沢誉志幸氏の新曲2曲を、同社の音楽配信システム「RioPort's d2d テクノロジー」を提供している商用音楽配信サイトで販売を開始すると発表した。

配信される2曲は、「君のいないソファ」と、「Living Kiss」(いずれも作詞：山本成美、作曲：大沢誉志幸)。販売価格は1曲300円(税込)。

この新曲に関してパッケージメディアとしては、配信される2曲を含むブックレットCD「Nova-Bossa nova」が制作されるものの、2002年2月10日、11日に六本木スイートベイジルで行なわれる公演での来場者に限定販売されると、オフィシャル・ファン・サイトにおける予約販売がされるのみで、一般レコード店での販売は予定されていない。

ダウンロード販売を実施するのは、リオポートと契約している「Music@nifty」(ニフティ株式会社)「MUSIC SANYO」(三洋電機

株式会社)「RioMusicStyle」(株式会社ソニックブルー)の3つのサイト。

販売開始時期は「Music@nifty」が2002年1月31日、「MUSIC SANYO」が同2月7日、「RioMusicStyle」が2月中旬となっている。このうちMusic@Niftyでは、配信開始の1月31日から特集ページを設け、ファンに向けての大澤氏からのメッセージが掲載される。

各サイトからの配信はRioPort's d2d テクノロジーを使用しているため、楽曲データのダウンロードの際、経由するPCで一旦データを保存することなく、そのまま携帯型デジタル音楽プレーヤーなどにデータを転送することが可能となっている。

(1/30)

JASRAC、日本レコード協会ら、ファイル交換サービス運営会社に対し、国内初の仮処分申請

JASRAC(日本音楽著作権協会)および日本レコード協会会員等19社は、有限会社日本エム・エム・オーに対し、市販の音楽CDを複製したMP3ファイルの交換停止を求めた仮処分を東京地方裁判所に申し立てたと発表した。

日本エム・エム・オーは、2001年11月よりインターネット上に「ファイルログ」の日本語版サイトを開設、このサービスを利用するために必要なソフトウェアを無料で配布、ファイルログサーバに接続した多数の利用者間で音楽ファイル等電子ファイルを交換するサービスを提供している。

JASRACと日本レコード協会の調査によれば、「ファイルログ」上で公開されているMP3ファイルのほとんど全てが、市販の音楽CD等から作成された権利侵害物であり、「ファイルログ」によって管理著作物の複製物であるMP3ファイルを交換することは、著作権法が定める複製権、公衆送信権(送信可能化権を含む)の侵害に当たり、また、日本エム・エム・オーについても、「ファイルログ」の利用者がこのような侵害行為に出ることを織り込んでビジネスとしてサービスを提供することにより、共同して侵害行為をし、又は侵害行為を惹起し助長しているとしている。

JASRACおよび日本レコード協会では、このファイル交換サービスに対する著作権侵害差止請求訴訟の提起を準備しているが、本案判決を得るまでの間もサービスが続いており著作権侵害行為を放置しておくことで回復し難い損害を被ることが明らかであるため、同社に音楽ファイル交換サービスを直ちに停止させ、著作権侵害の防止措置をとらせるよう、今回の仮処分申立てをしたものとしている。

(1/29)

ハギワラシスコム、256MBのSDカードを発表

ハギワラシスコムは、256MBの記録容量を持つSDカード「HPC SD256M」を発表すると発表した。2002年2月20日発売予定で、価格はオープン。

256MBのSDカードは、これまでの低容量SDメモリーカードを大きく上回る、平均転送速度10MB/秒の高速転送を実現しており、音楽や動画などの大容量データの転送に適した仕様となっている。

大きさ(全長32mm×幅24mm×厚み2.1mm)、SDMI(Secure Digital Music Initiative: デジタル音楽著作権保護協議会)が策定した規格に適合する著作権保護技術の搭載は128MBまでのこれまでのSDカードと変わりはない。

(1/29)

JR 東日本と日本テレコム、ホットスポットサービス実験を拡大して再開

JR 東日本と日本テレコムは、2001年9月から12月まで実施していた無線による駅でのインターネット接続実験を、規模を拡大して再度実施すると発表した。

この実験は駅の構内に無線LAN(IEEE802.11b規格)のアクセスポイントを設置し、無線による高速インターネット接続を提供するというもの。

今回の実験期間は2002年2月7日から7月31日まで。実験エリアは東京駅、新宿駅、渋谷駅、上野駅、品川駅の5駅12エリア19

箇所を開始し、順次増やしていく予定。

実験に参加できるモニターは、まず日本テレコムのプロバイダサービス ODN の利用者を対象に募集される。ODN 会員は、無線 LAN 機器を自分で用意する必要があるが、普段使っている ID、パスワードやメールアドレスをそのまま利用することができる。

モニター募集期間は 2002 年 1 月 29 日から 6 月 30 日まで。モニターは実験期間中、サービスを無料で利用できる。

また、東京駅メディアコートではパソコン等の無料貸し出しを行い、モニター以外のユーザーでも、駅での無線による高速インターネットを体験することができる。

なお、今後は他のプロバイダの会員もモニターとして利用できるように準備していくとしている。

(1/29)

Rioport、デバイス対応会員制音楽配信サービスで BMG と合意

Rioport は、大手レーベル BMG との間で、携帯プレーヤーなどデバイスへの転送を含めた会員制音楽配信サービスへの楽曲提供に関して合意したと発表した。

これまでの会員制音楽配信サービスでは携帯プレーヤー、携帯電話、ステレオ、STB といったデバイスへの楽曲の転送はサポートされておらず、Rioport では今回の合意により同社が世界で初めてデバイス対応の会員制音楽配信サービスを実現できるようになったとしている。

このデバイス対応の会員制音楽配信サービスは同社の PulseOne music subscription service として 2002 年第 1 四半期内に e-tailer、ブロードバンドプロバイダー、デバイスメーカーを通して開始され、BMG より約 22,000 の楽曲が提供される。

デバイス対応の会員制音楽配信サービスを支えているのが、Rioport の d2d (Direct-to-Device) 技術。HDD などパソコンの記憶装置を通さずに直接ネット上の音楽コンテンツをデバイスにダウンロードできるこの技術により、再生回数の制限や再生可

能期間の制限など会員制音楽配信サービスのルールがデバイスに対しても適用できるようになった。

この d2d 技術は既にサムスン、三洋電機、ソニックブルー、TI によってデモンストレーションされており、携帯プレーヤー、携帯電話、ネット対応オーディオ機器、STB などに統合可能となっている。

Rioport では、マーケットアナリストの分析から、この技術が多くの消費者に会員制音楽配信サービスを受け入れてもらう重要なポイントになるとしている。

(1/29)

ケイ・オブティコム、FTTH サービスの本格実施を発表

ケイ・オブティコムは、最大 100Mbps の超高速インターネットサービスを提供する「eo(イオ)メガファイバー(ホームタイプ) (FTTH(Fiber To The Home)サービス)を、2002 年 4 月 1 日以降、関西一円で開始すると発表した。

eo メガファイバー(ホームタイプ)のサービス概要は以下の通り。

回線速度：上り下り 100Mbps(ベストエフォート)

サービス料金：月額 5,500 円程度(プロバイダー料金込み) + 機器使用料 500 円

初期費用 30,000 円程度(契約事務手数料 3,000 円 + 工事費)

サービス展開エリア：関西 2 府 4 県の 78 市町(約 540 万世帯 世帯カバー率 約 70%)

サービス開始時期：2002 年 4 月 1 日以降(正式申込後 2 ヶ月(標準期間)でサービス提供)

事前登録開始日：2002 年 2 月 1 日

サービスの受付は web もしくは電話で対応する。

ケイ・オブティコムは関西電力の所有するバックボーンを利用し、コンシューマ向けに無線の PHS を活用した「eo64 エア」、2.4GHz 帯の無線を活用した「eo メガエア」、マンション向けの「eo メガファイバー(マンションタイプ)」などのサービスを昨年提供してきた。

今回、戸建て向け FTTH の追加で、PHS から光ファイバーまで、ケイ・オブティコムのラストアクセスメニューの充実を図り、関西地域の総合情報通信サービス企業として、2006 年度末の 100 万加入獲得を目標としている。

(1/28)

【EMD.GR.JP コラム】 「2001年の音楽配信を振り返る」

2001年も終わり、2002年が開けた。このサイトは2001年3月15日を正式OPENとしているが、中の記事は2000年末の分から掲載されている。つまり内容としては1年間分が収録されたことになる。1周年と言うほど大したものではないが、この機会に2001年の音楽配信関連情報を振り返り、同時に今後の動向について簡単に予測しておくことにする。

技術情報

技術情報について2001年は総じて地味な年であったと言えるだろう。

オーディオ圧縮技術については、1月にMP3Proが開発中であることを初めて明らかにされ、早くも6月にはリリースされている。他にはOggVorbisが正式なリリースとなったが、いずれも圧縮率の高さが売りとなっており、今後のビジネスについてはまだ不透明だ。ATRAC3やAACに大きな動きはなく、Windows Media Audioは順調にバージョンアップを図っている。その一方でTwinVQがその役目をほぼ終えたと見られる。

記録メディアについても、大きな動きはなかった。

シリコンメディアに関して言えば、予定されていたメモリスティック Duoの登場はなく、新しい規格の提唱も無かった。EMDプレーヤーに関して言えば、メディアはマジックゲートメモリスティックかSDカードの2つの規格にほぼ絞られ、大容量化も256MBが見えるところまで来た。

一方で、MMCはSDカードにその役目を引き継ぎ、SecureMMCは規格が認められたもののビジネスとして成功しているとは言い難い。

スピンドルメディアに関して、予定されていたDataplayの登場はなかった。新しい規格に関してはDVD関連で次世代DVDを狙った規格が幾つか発表されたが、EMDの領域では無いためほとんど取り上げていない。

著作権保護技術については、いずれも既存の技術の熟成がなされ、新たな試みはほとんど見られなかった。Intertrustや

LiquidAudioなどは技術開発企業でありながら事業会社でもあるため、熟成の方向性はよりビジネスフレンドに合わせ、サブスクリプションモデル（ニュースでは会員制などと訳している）の搭載や、決済など他の業務システムへのインプリメントの容易さなどを実現してきた。

技術分野で注目されるのは、夏頃から音楽CDに対する著作権保護技術（複製防止技術といった方が正しいだろう）の発表が相次いだことだ。これは単純に海賊行為に悩む音楽業界がいよいよCDという媒体に複製防止をかけたよと真剣に検討し始めたことと見るのが適当だろう。

海賊行為の防止策に合わせて音楽配信などCDに代わる流通媒体をどうするのかといった戦略やポリシーはまだ見えていない。しかも、それらの技術的なアプローチは幾つかあり、互換性の問題や既存の著作権保護技術との整合など不明な点も多く、今後も注視していく必要がある。

その他、インターフェースに関してBluetoothやOP i.LINKなどが登場、普及を目指しているが、まだUSBに代わるほどの勢いを感じさせてはいない。

ビジネス情報

ビジネス情報としては、インターネットビジネス全体をそのまま反映し、淘汰と再構築の一年であったと言えるだろう。

海外ではEMusic、MP3.com、Napsterが大手資本の傘下に入り、事実上のサービス停止となった。国内でもノエルとリッスンジャンの合併から始まり、イーズ・ミュージックは精算を明らかにし、BaySide Musicは閉店、デジキューブもKIOSK端末での音楽配信から撤退、リキッドオーディオ・ジャパンは社名を変え事業内容も大きく変更した。

配信事業を支えるバックヤードビジネスについても電子ポイントサービスのbeenz、少額決済のミリセントがサービスを停止、海外でもReciprocalがサービスを停止、LiquidAudioも買収提案を受けている。

その一方で、新しいビジネスも立ち上がっている。PHSでの音楽配信はNTTドコモとDDIポケットで本格的にスタート、インデ

イズを中心とした新サービスもプレーヤーズ・サーバー・ドット・コムなどが立ち上がっている。

技術的なところでは、ASP事業者であるリオポートが発表していたd2d技術をソニックブルーおよび三洋電機のサイトにて実際に動作するところを証明して見せた。

また、バックヤード分野では既存の業務システムなどと組み合わせたソリューションを構築するための協力や提携が相次いだ。ブロードバンドが流行語になったこともあり、音楽配信技術も企業向けに提案するソリューションの中にも含まれるようになったという印象がある。

中でも勢いがあつたのはNTTコミュニケーションズだ。既存の音楽業界やメーカーとの関係が薄いイメージを逆手にとって、主流となる著作権保護方式、配信方式にほとんど対応。テレビCMやブランド力を生かし、サイトを見る限り音楽配信ASPとして最も成功しているように見える。

また、世界的に見ると、5大メジャーレーベルと言われる音楽業界が自ら「MusicNet」「pressplay」という音楽配信サービスを開始したことが挙げられる。当初の夏予定から年末ギリギリのサービス開始となったこと、依然として2つの方式に分かれていること、プレーヤーへの対応がなされていないことなど不満点は少なくないが、いずれにせよ音楽業界が音楽配信サービスに対して敵対心ばかりでない態度を取ったことの意義は大きい。サービス内容はいずれ改善されるであろうし、この2つだけが音楽配信として生き残るといわけではないだろう。この2つのサービスを基準として、新たなアイデアやサービスが生まれてくることを期待したい。

周辺分野としては決済ビジネスも無視することはできない。こればかりは国内でのルールが必須であり、海外技術では如何ともしがたい部分があるからだ。ECでは標準となっているクレジットカード決済は現状では少額のコンテンツの決済には向いていないが、これを月締めとすることで安くする試みも現れ始めた。今後は日本では遅れていたICカードの普及と共に少額コンテンツも視野に入れたEC決済が実現されるだろう。

インフラ情報

2001年を振り返る上で、最も際だっているのはこのインフラ情報だろう。

何しろ、2001年末までにADSLだけで150万以上のユーザーが利用しているのだ。2000年12月末の数字が1万弱であることを考えれば、ほとんどが新規の顧客であり、一年にして巨大なマーケットが出現したことになる。

さらにFTTHサービスもまだ数は少ないとはいえず、一般家庭で導入可能なサービスが現実のものとなっている。

ADSLもFTTHも、昨年末の時点でNTTからサービスのアナウンスはされており、ある程度の普及は予想されていた。しかし、NTTだけではこのような普及は望めなかっただろう。

ADSLに関して言えば、Yahoo!BBの影響は計り知れない。自身はそのサービス開始までの混乱やサポートの不備で評判を落としているYahoo!BBだが、8Mbpsで月額2千円台のショックは十分大きかった。もし、Yahoo!BBが無ければ、ADSLは依然として1.5Mbpsの通信速度で月額5千円台、ユーザー数百万に届いていたか怪しいだろう。Yahoo!BBによって、ADSLの通信速度の8Mbps対応は前倒しされたと見る向きは多いし、料金も各事業者が疲弊するほど値下げ競争が相次いだ。ユーザーの立場からすれば、その功績は正直に讃えられてしかるべきだ。

同様にFTTHに関して、有線ブロードの存在は大きい。100Mbpsで5000円を下回るサービスは十分にインパクトがあった。実際、実験サービス段階では10Mbpsで1万円以上していたNTTのサービスは「Bフレックス」という本サービスとなった時点で100Mbpsで1万円以下と大幅に引き下げられた。集合住宅への導入が難しいこと、ADSLの普及などによりFTTHの加入者数は伸び悩んでいるものの、2002年には東京電力もFTTHサービス事業に参入することが発表されており、既にADSLの「次」を巡る争いは始まっていると言える。

2001年は有線インフラだけでなく、無線インフラについても大きな動きがあった。

まず、第3世代携帯電話のスタートだが、これについてはあまり評価できない。実際にスタートしているのはNTTドコモの「FOMA」のみで、これも延期されて10月

からのスタートとなった。既に昨年のうちから当サイトのコラムで述べている通り、魅力的な通信コストは設定されず、利用可能範囲も限られたものとなってしまっている。そのためか、今のところ第3世代携帯電話をインフラとした音楽配信サービスは明らかにされてはいない。

一方、PHSにおいてはDDIポケットが定額制サービス「AirH」を開始した。このサイトの開設当初からブロードバンドの定義として通信速度に依らず定額制であることを優先する旨を掲げていたが、それがPHSという投資額が大きいインフラの上で成り立つとは正直予想できなかった。もうその存在意義を失いつつあったPHSの起死回生の一手との論評もあるが、マーケットからも回線が混雑するほどの支持を得、収益にも貢献しているという。

また、MVNOという新しいビジネスモデルも取り入れ、他の事業者にも回線を卸し魅力的なサービスを安価に実現させようという試みも開始。日本通信がそれを受けて個人ユーザー向けのプリペイドサービスを提供し、こちらも好評だという。

これらの試みが予想以上に好評のため延期となっていた128kbpsの高速化も今春から開始され、いよいよデータ通信では第3世代携帯電話に比した際のPHSの優位が明らかになって来ている。

さらに無線ベースのインフラでは無線LAN技術を採用した接続サービスがいくつか実証実験レベルでスタートした。

無線LAN技術をベースにしたインターネット接続サービスといえば、古くは1999年にソフトバンクと東京電力、マイクロソフトの合弁会社として設立されたスピードネットの構想が挙げられる。結局、スピードネット自身は東京電力主導のADSLやFTTHを総合して提供するプロバイダーと方針を変更してしまっただが、昨年出てきた事業者はその戦略において異なる特徴を見せている。

その一つは点戦略を採るもの。これは人のいるところ（住む家など）で接続できるようにしようと言うこれまでの通信インフラの考え方とは逆で、人の集まる場所にだけ接続ポイントを設ければいいと言う戦略だ。空港や駅、ホテル、カフェなどに無線LANのアクセスポイントを設置し、利用者が高速ネット接続できるこのサービスは既にホットスポットサービスと呼ばれるまでになっている。NTTコミュニケーションズの「Hi-Fibe」を

初めとして幾つかのインフラ事業者が限定的に実験を行っている。

もう一つは面戦略を採るもの。これはアクセスポイントを面状に張り巡らせるという点においてはスピードネットの戦略のように思えるが、アクセスポイントは各家庭向けだけでなく、移動体通信にも対応するという点が異なる。無線LANでは基本的にアクセスポイント間でクライアントの受け渡しに当たるローミングができないことになっていたが、独自の技術によりそれを可能としたMIS（モバイル・インターネット・サービス）が実証実験を展開中だ。

他にもWIS（ワイヤレス・インターネット・サービス）のようにスピードネット同様に各家庭にまで無線による通信インフラを敷設しようと言う事業者もある。

いずれも、無線LANが世界共通の規格の中でメーカー間の相互接続が保証され、機器の価格が十分に安くなってきたことがこれらの事業の実現性を大いに高めている。ただし、まだ実証実験段階のプロジェクトが多く、限定されたユーザーが無料で利用しているに過ぎない。今後、事業化される中で価格設定や、アクセスポイントの数がサービスの浮沈の鍵を握ることになるだろう。

大雑把に言って、既に通信料金を接続時間で気にする必要のないブロードバンドユーザーは200万人から300万人程度いると見られ、音楽配信サービスが流行らない理由にすることはもはやできない。音楽配信サービスの直近の収益は聞こえてこないが、未だに一年前と同様に採算ベースに乗っていないのだとすれば、それは別の理由があるはずで、その理由を無視することはもうできない。

製品情報

製品情報として、2001年のトピックとして取り上げられるのは「iPodのヒット」と「Net MD」くらいだろうか。この分野の製品が世の中に出てから、最も落ち着いた年であったという印象を持たざるを得ない。

11月17日に発売されたアップル製携帯プレーヤーiPodは順調に売り上げを伸ばしているという。それまでにMacintosh環境で利用できるプレーヤーがほとんど無くなっていたこと、アップル製と名乗るだけのスタイリッシュな筐体からすれば、その売れ行きは十

分に納得できる。ただ、その中身といえさほど新しい技術は使われていない。すでにHDDを記録メディアとするプレーヤーは存在していたし、対応するコーデックもMP3くらいに過ぎない。著作権保護の仕組みも本体と楽曲ファイルをやりとりする際にソフトウェアでシンクを行うため実質的にコピーを防止するという第一世代の消極的著作権保護方式だ。

この技術的には前世代のMP3プレーヤーの成功をもって、最新の著作権保護の仕組みがマーケット的に失敗であると結論づけるのは早計に過ぎる。最初に述べたとおり、iPod以前にMacintosh環境で満足いくようなプレーヤーが市場にほとんど無くなっており、マーケット的には成功が約束されていた製品とすることができる。その意味では、他のメーカーが参考にすべきはその洗練されたスタイルと使い勝手だろう。鏡面仕上げのボディや大型の液晶ディスプレイに日本語表示、これらがプレーヤーの価格としては47,800円と高額ながらユーザーに支持されている点だと言うことには留意しておく必要がある。

iPodがマーケティングとして成功した製品だとすれば、技術的なところでは「Net MD」が取り上げられる。

ソニーの圧縮方式ATRAC3と著作権保護方式OpenMGをMDという記録媒体に対応させた「Net MD」規格製品は9月に発表され、12月中旬から発売された。せっかくの年末商戦には実質的に間に合わず、売れ行きもまだ不明だ。通常のMD製品との差額が約1万円と大きかったため、そのメリットを周知しているユーザーしか購入しないであろうことは推測できる。

だが、今後の製品戦略によっては、MD製品の多くがNet MD規格になることもあるだろう。すると、そのメリットを知らないユーザーも購入し始め、その場合の販売数量は格段に跳ね上がるだろう。ソニーをはじめとして各メーカーがNet MD対応製品をラインナップの中でどのように位置づけて来るのか、その製品戦略が注目される。

尤も、Net MDがEMDプレーヤーとして中心的な役割を担うかどうかは不透明だ。その最たる要因としてフラッシュメモリの価格が急速な低下が挙げられる。およそ年に1/2といわれる容量当たりの単価の下落は、2001年には1/4にもなった。Net MDといえどもその記録容量はオーディオにして最大320分であり、同じ記憶容量のフラッシュメモリを搭

載したプレーヤーがNet MDプレーヤーより低価格になるのも時間の問題となっている。そこでフラッシュメモリの利点がアピールできれば、フラッシュメモリアプレーヤーはMDの市場を取って代わる可能性もあるだろう。ソニーにしてみれば、その場合も自社ブランドで製品を持っているため大して不都合はない。

そうした各社の都合をふまえたメーカーの製品戦略とシナリオが2002年により明確になってくるだろう。

さて、2001年の製品情報を振り返る上で決して避けて通れないのがMP3-CDプレーヤーの存在だ。その著作権保護フリーな製品の仕組みからこのサイトでは取り上げていないが、下半期に至ってはCD再生機能を持つDVDプレーヤーやCDコンボなど多くのオーディオ製品がMP3ファイルの再生機能を搭載した。それはほとんど標準機能となるかのような勢いと感じられた。

また、それを後押しするようにOSTAでは圧縮オーディオファイルの再生機能を規定した「Multi Audio」という規格を策定している。OSTAは現行の多くのDVDプレーヤーで音楽CDが再生できるように互換性を保つための働きをした団体であり、圧縮オーディオもその一つとしてサポートされるようになる。その際はMP3だけでなくWMAもサポートされるようだ。

仮にMulti Audioプレーヤーと呼ぶこの製品により、これまでMP3-CDプレーヤーと呼ばれていたものがより大きな市場に対して広く市民権を得る可能性はある。ただし、それはMulti Audioプレーヤーがその主要機能が元からあり、あくまで圧縮オーディオの再生がオプションとしていつの間にか搭載されていたというレベルのモノであり、それがPCとCD-Rドライブを必要とする限りは決して主役にはなれないように考える。

総括

~ 2002年の音楽配信を予想する

最後に軽く2002年の予想をしておこう。とは言うても、2001年に予定していながらスライドしてしまった製品を予想するのは容易い。例えば、DataplayやメモリスティックDuoに対応したプレーヤーは早い時期に登場が期待される。フラッシュメモリを媒体とするプレーヤー

の記録容量も価格とのバランスから256MBが標準になるだろう。

また、市場全体に関して言えば、ブロードバンドがさらに進むことは間違いない。その媒体としては、CATVとホットスポットが目される。

2001年はADSLの影にすっかり隠れてしまったCATVインターネットだが、2002年には新しい規格により通信速度下り最大30Mbpsのサービスが予定されている。これで多少はADSLに対してアドバンテージをアピールできるだろうし、IP電話やデジタル放送と組み合わせることで家庭に入り込んでくる可能性はある。

ホットスポットについては、実証実験から事業化への転換が成功するか試される年になる。サービス料金とエリアのバランスがユーザーに受け入れられるかの重要なポイントとなるだろう。

音楽配信ビジネスについては、音楽業界の動向が鍵を握っている。年末には一般紙でも国内において複製防止を施した音楽CDパッケージの発売が予定されていることが報道された。

もし、これが現実となれば、PCでの自由なリッピングは制限され、何かしらの著作権保護の仕組みが必要となる。少なくとも著作権保護を謳って展開してきた音楽配信サービスおよびプレーヤーへのパスは設定されるだろう。その場合、音楽配信サービスとプレーヤーの選別が行われることとなり、事業者とメーカーには望まれていた淘汰が起きる。

もし、そうした施策が無ければ混乱は必至であるし、音楽業界もそうした愚は犯さない信じたい。

このサイトで取り上げているEMDプレーヤーがオーディオ機器の主役となるか否か、2002年はその結論が見える年であると予想して結びとする。

(2002/1/31、日夏雄高)

EMD Magazine 第13号

発行 2002年2月12日

発行所 音楽配信関連情報サービス

責任編集 宮腰 温

レイアウト 株式会社アイビルダース